

# 男女共同参画に関する 市民意識調査 - 概要版 -



平成23年3月  
鹿児島市

[ 編集・発行 ]  
鹿児島市市民局市民部 男女共同参画推進課  
〒890-0054 鹿児島市荒田1丁目4番1号  
TEL.099-813-0852 FAX.099-813-0937

# 目次

男女平等意識について	1
家庭生活について	4
社会活動・地域活動について	6
結婚について	6
家庭での高齢者介護について	7
教育について	7
就労について	8
女性の政策参画について	10
人権・暴力について	11
男女共同参画に関する用語について	13
行政について	14

## 調査の概要

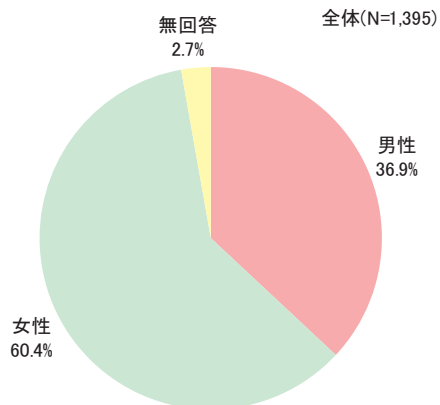
調査地域	鹿児島市全域
調査対象	20歳以上の男女3,000人（男女各1,500人）
抽出方法	鹿児島市住民基本台帳から無作為抽出
調査期間	平成22年9月3日（金）～平成22年9月24日（金）
調査方法	調査票による本人記入方式（郵送調査法）
回収数（率）	1,395（46.5%）

※ 集計結果は百分率で算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合があります。

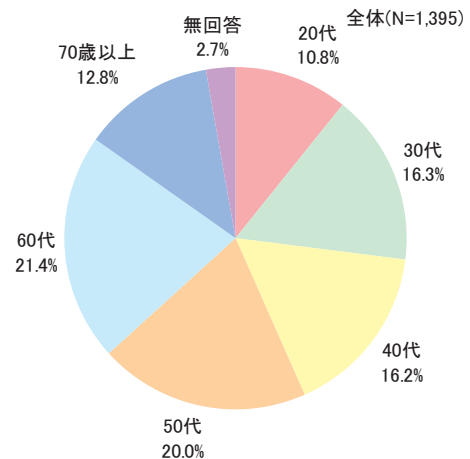
※ 複数回答の場合は、有効回答者実数より高くなっている場合があります。

※ 分析コメントは、有意差（確率的に偶然とは考えにくく、意味があると考えられる差）に基づいて、「高い」、「低い」といった表現を用いています。

## [ 性別 ]



## [ 年齢 ]



## 男女平等意識について

### ■ 様々な分野における男女の地位の平等意識

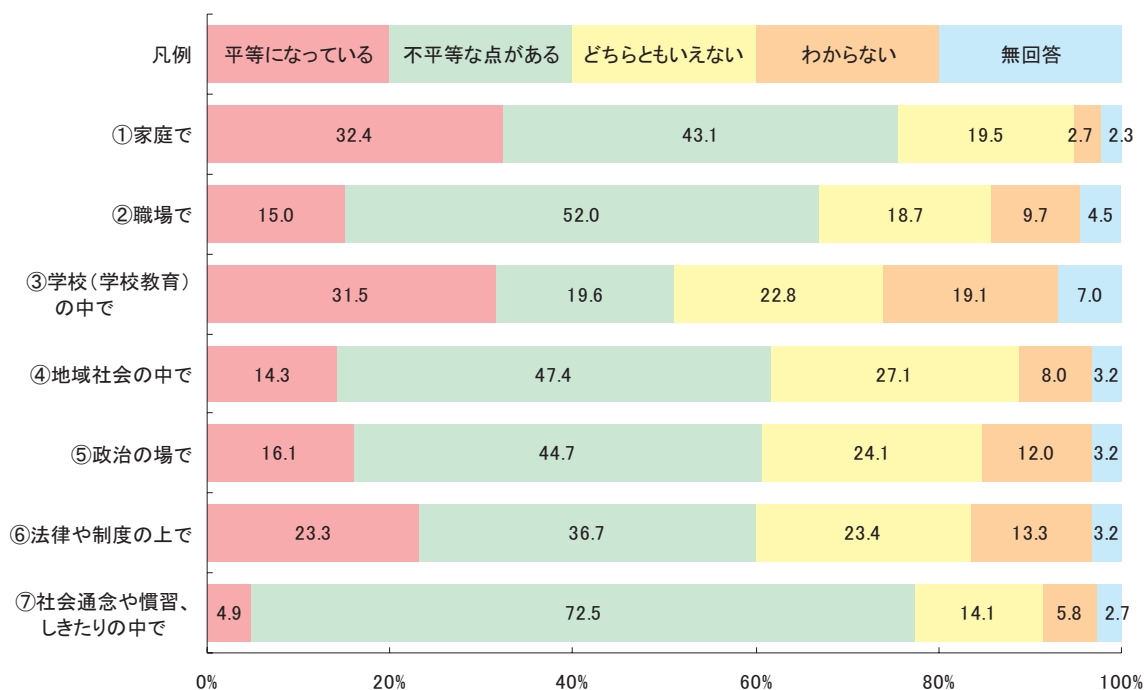
～「社会通念や慣習、しきたりの中で」低い。

女性は「家庭」において男性より不平等感が強い～

「平等になっている」の割合は「①家庭で」(32.4%)、「③学校(学校教育)の中で」(31.5%)、「⑥法律や制度の上で」(23.3%)となっています。

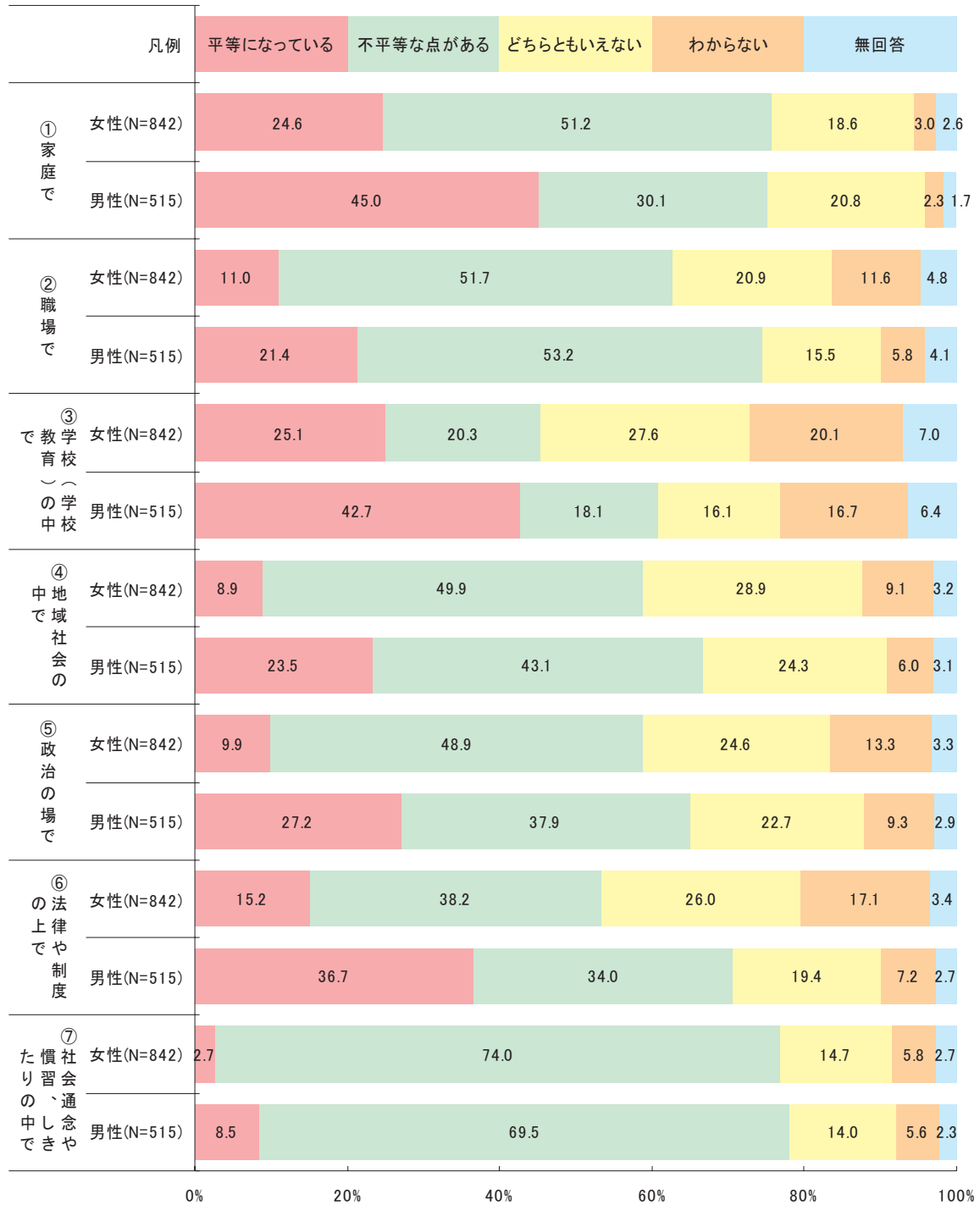
①～⑦の設問項目の内、「平等になっている」の割合が「不平等な点がある」を上回っているのは「③学校(学校教育)の中で」のみ(平等になっている:31.5%、不平等な点がある:19.6%)で、それ以外の項目では「不平等な点がある」が上回っています。中でも「⑦社会通念や慣習、しきたりの中で」の数値差(平等になっている:4.9%、不平等な点がある:72.5%)が大きくなっています。

様々な分野における男女の地位の平等意識(全体)(N=1,395)



性別にみると、男性はすべての項目において「平等になっている」と考える割合が女性より高く、特に「①家庭」では、「不平等な点がある」と考える割合も大きく異なることから、男女間に意識の差があると考えられます。

様々な分野における男女の地位の平等意識（性別）



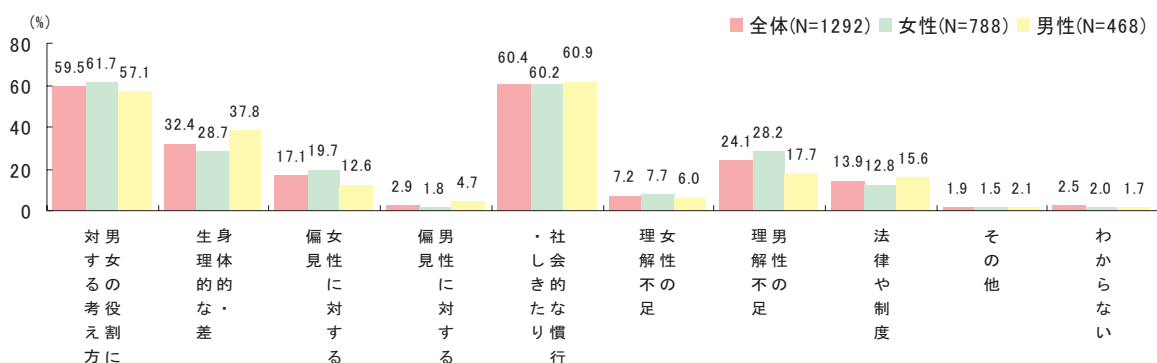
## ■ 男女が平等でない原因

～大きな原因は、「社会的な慣行・しきたり」「男女の役割に対する考え方」～

男女が平等でない原因についてみると、全体では「社会的な慣行・しきたり」(60.4%)が最も高く、次いで「男女の役割に対する考え方」(59.5%)となっています。

これを性別にみると、「身体的・生理的な差」(女性：28.7%、男性：37.8%)と「男性に対する偏見」(女性：1.8%、男性：4.7%)において男性の割合が女性より高く、「女性に対する偏見」(女性：19.7%、男性：12.6%)と「男性の理解不足」(女性：28.2%、男性：17.7%)において女性の割合が男性より高くなっています。

男女が平等でない原因（全体・性別）

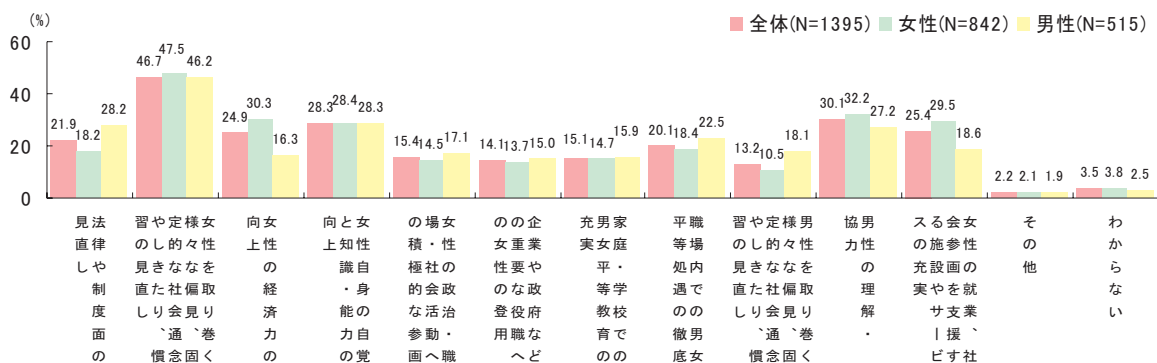


## ■ 男女が平等になるために重要なこと

～女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念やしきたり、慣習の見直しが必要～

男女が平等になるために重要なことについてみると、全体では「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念やしきたり、慣習の見直し」が46.7%で最も高く、次いで「男性の理解・協力」(30.1%)、「女性自身の自覚と知識・能力の向上」(28.3%)となっています。

男女が平等になるために重要なこと（全体・性別）



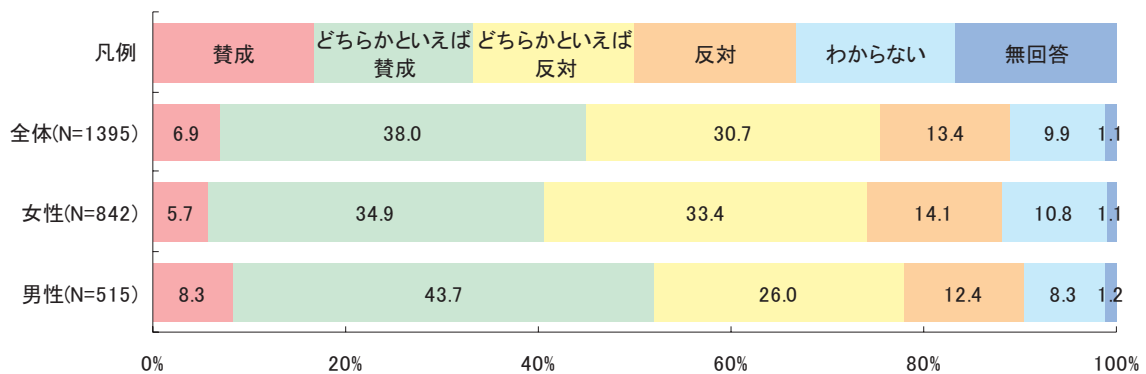
## 家庭生活について

### ■ 性別役割分担に対する考え方

～女性は4割、男性は5割が賛成～

「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分担に対する考え方についてみると、全体では「賛成」(6.9%)と「どちらかといえば賛成」(38.0%)をあわせた『賛成』が44.9%、「どちらかといえば反対」(30.7%)と「反対」(13.4%)をあわせた『反対』が44.1%となっています。

性別役割分担に対する考え方（全体・性別）

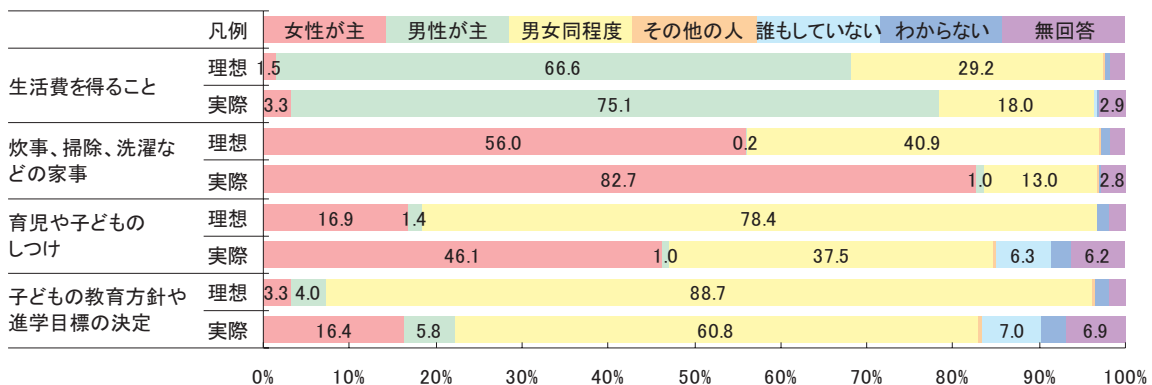


### ■ 家事の分担についての理想と実際

～家事分担で「男女同程度」の希望は多いが、多くを担っているのは女性～

家事の分担についてみると、理想では「子どもの教育方針や進学目標の決定」の「男女同程度」が88.7%で最も高く、「育児や子どものしつけ」の「男女同程度」が78.4%で続いています。実際では、「炊事、掃除、洗濯などの家事」の「女性が主」が82.7%で最も高く、「生活費を得ること」の「男性が主」が75.1%で続いています。

家事の分担についての理想と実際（全体）(N=986)



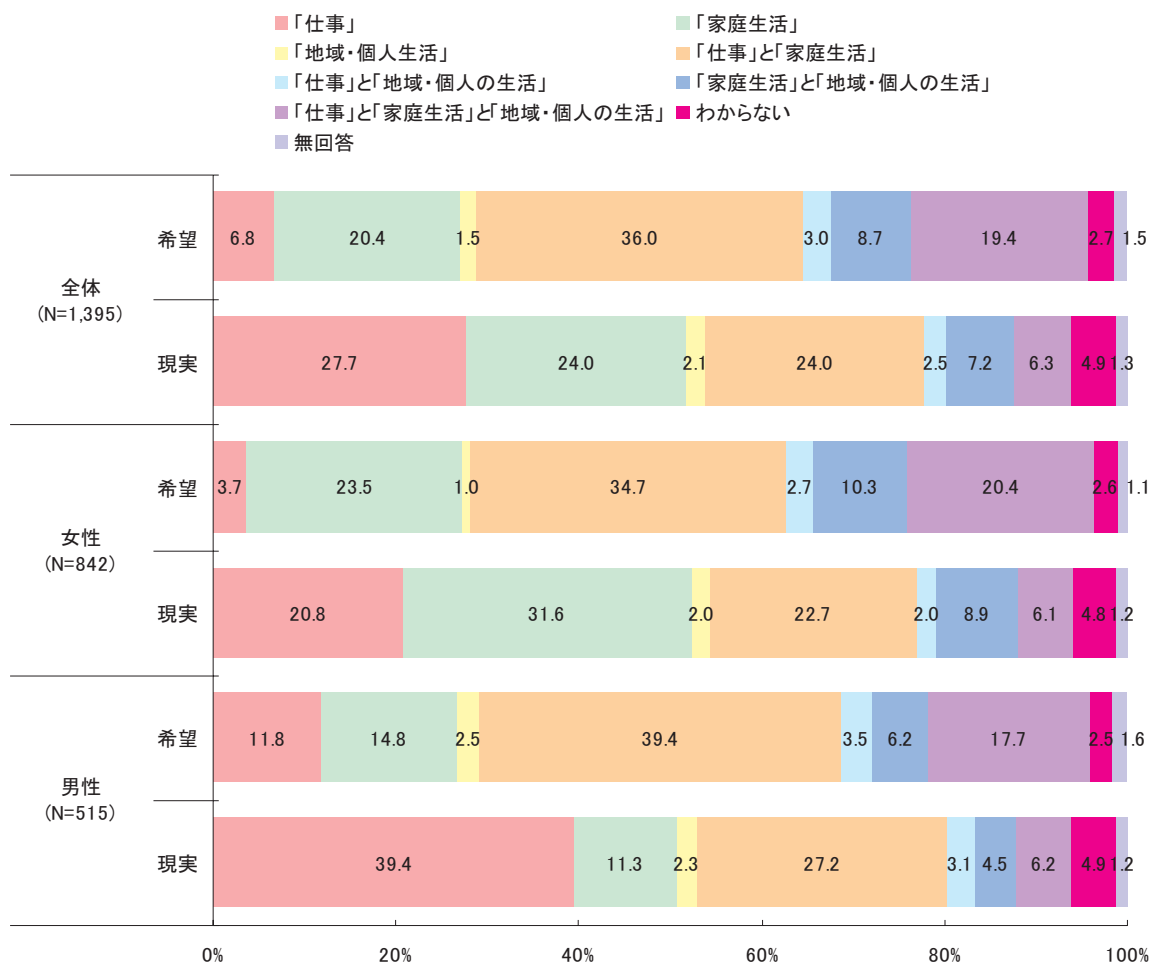
## ■ 「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」の関わり方の希望と現実

～優先しているのは女性は「家庭生活」、男性は「仕事」が最も多い～

「仕事」と「家庭生活」、「地域・個人生活」との優先順位の希望と現実について比較すると、全体では「仕事」の割合が希望（6.8%）に対し現実（27.7%）は増加し、「仕事」と「家庭生活」（希望：36.0%、現実：24.0%）と「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」（希望：19.4%、現実：6.3%）において、現実は希望に対し減少しています。

これを性別にみると、男女ともに希望に対し現実の「仕事」の割合が増加し、「仕事」と「家庭生活」と「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」の割合が減少する傾向は全体と同様となっていますが、「家庭生活」については、女性は希望（23.5%）より現実（31.6%）が増加し、男性は希望（14.8%）より現実（11.3%）が減少しています。

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方（希望と現実）（全体・性別）



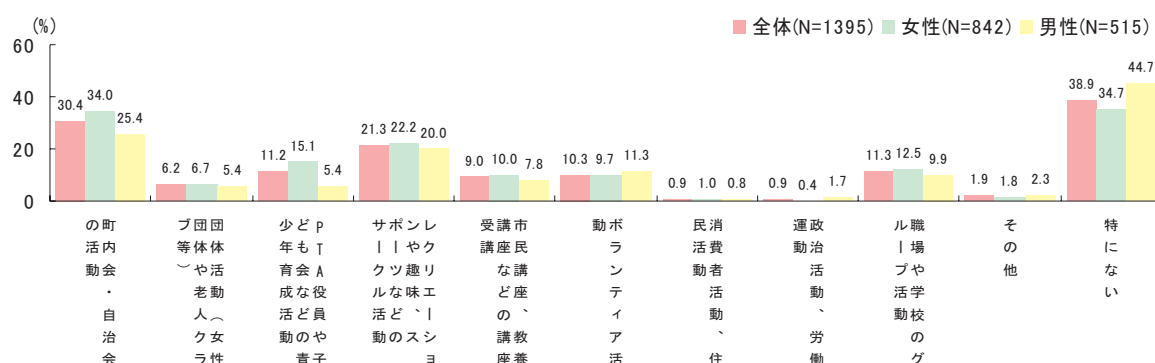
## 社会活動・地域活動について

### ■ 社会活動・地域活動への参加状況

～全体の4割は参加していない。一番多く参加しているのは町内会・自治会活動～

社会活動・地域活動への参加状況をみると、全体では「町内会・自治会の活動」(30.4%)、「レクリエーションや趣味・スポーツなどのサークル活動」(21.3%)の割合が高くなっています。また、「町内会・自治会の活動」と「PTA役員や子ども会などの青少年育成活動」では男性より女性の割合が高くなっています。

社会活動・地域活動への参加状況（全体・性別）



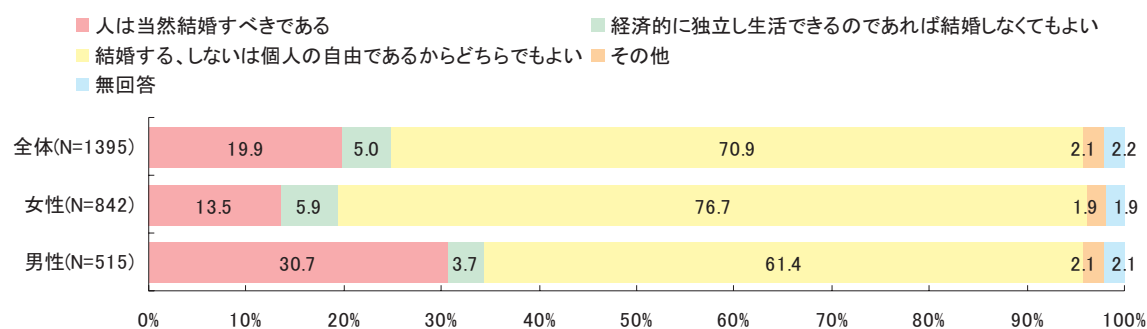
## 結婚について

### ■ 結婚についての考え

～結婚は個人の自由とする考え方が7割～

結婚についての考えをみると、全体では「結婚する、しないは個人の自由であるからどちらでもよい」(70.9%)の割合が最も高くなっています。

結婚についての考え（全体・性別）





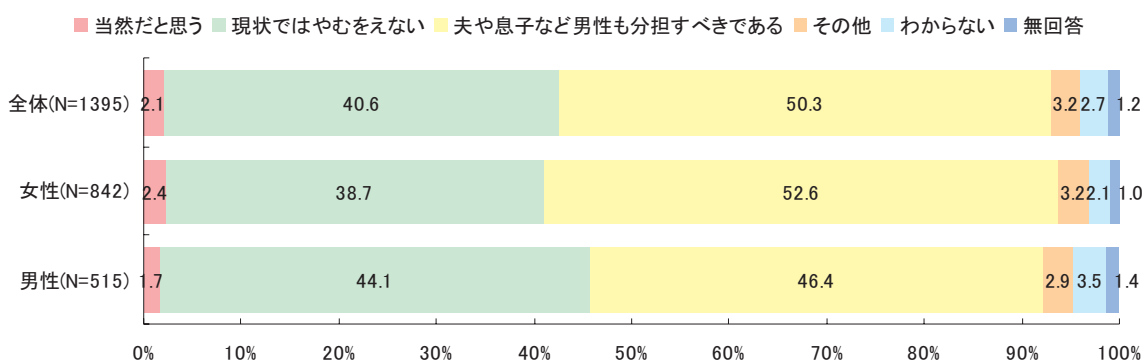
## 家庭での高齢者介護について

### ■ 家庭での高齢者介護を女性が多く担っていることに対する考え

～男性も分担すべきと考える人が5割～

家庭での高齢者介護を女性が多く担っていることに対する考えをみると、全体では「夫や息子など男性も分担すべきである」が50.3%、「現状ではやむをえない」が40.6%となっており、この2項目で90.9%を占めています。

家庭での高齢者介護を女性が多く担っていることに対する考え（全体・性別）



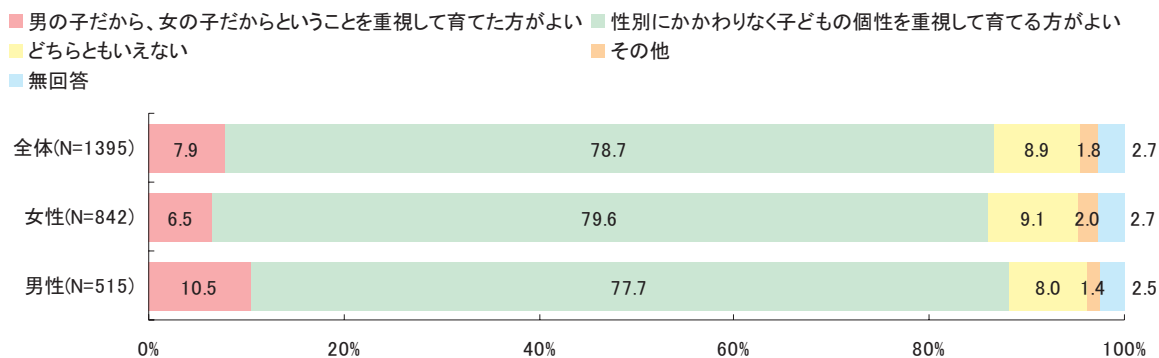
## 教育について

### ■ 子どもの育て方についての考え

～8割の人が「性別にかかわらず子どもの個性を重視して育てる方がよい」と考えている～

子どもの育て方についての考えについてみると、全体では「性別にかかわらず子どもの個性を重視して育てる方がよい」が78.7%を占めています。

子どもの育て方についての考え（全体・性別）



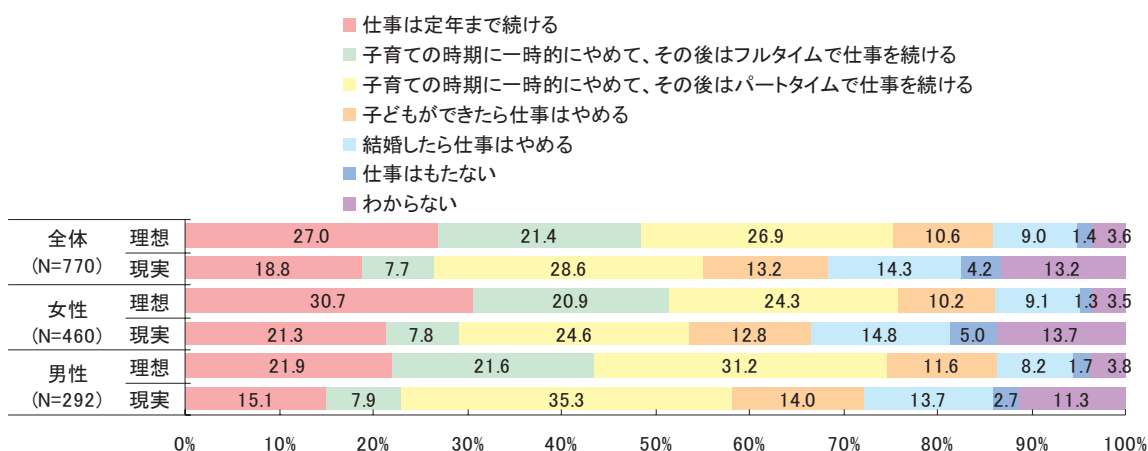
## 就労について

### ■ (結婚、子育てを踏まえた) 女性の仕事に対する考え

～女性が仕事を続けることには8割の人が肯定的～

女性の仕事に対する考えについてみると、理想は全体では「仕事は定年まで続ける」(27.0%)と「子育ての時期に一時的にやめて、その後はパートタイムで仕事を続ける」(26.9%)がほぼ同率となっています。現実には、全体では「子育ての時期に一時的にやめて、その後はパートタイムで仕事を続ける」(28.6%)の割合が最も高くなっています。

女性の仕事に対する考え (全体・性別)

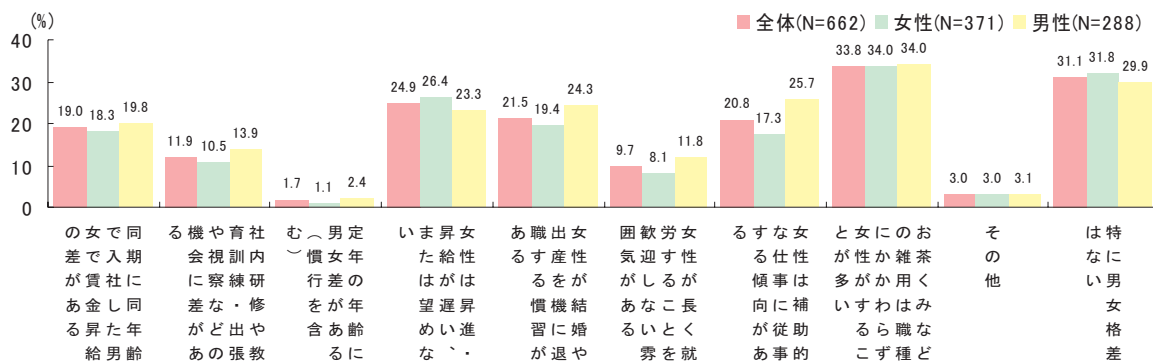


### ■ 職場での男女格差の有無

～「お茶くみなどの雑用を女性がすることが多い」と答えた割合は3割～

職場での男女格差の有無についてみると、全体では「お茶くみなどの雑用は職種にかかわらず女性がすることが多い」(33.8%)の割合が最も高く、次いで「特に男女格差はない」(31.1%)、「女性は昇進・昇給が遅い、または望めない」(24.9%)となっています。

職場での男女格差の有無 (全体・性別)



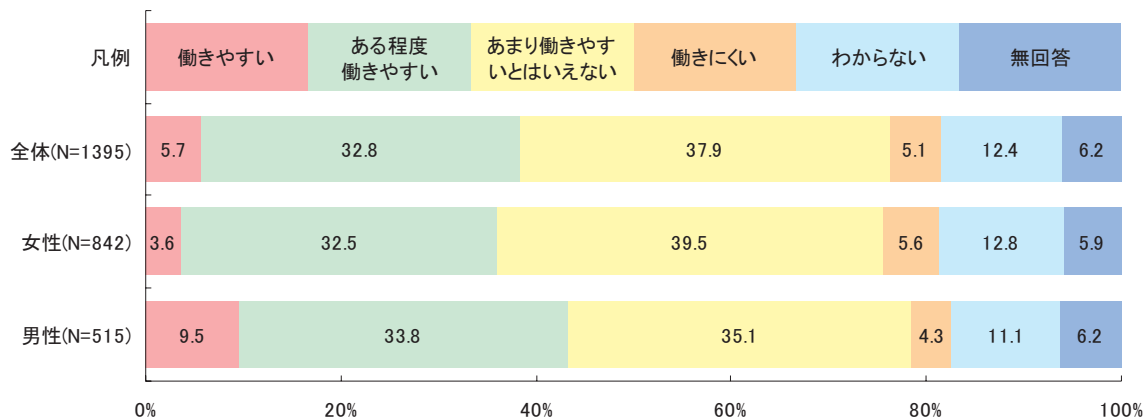
## ■ 社会全体としての女性の働きやすさに対する考え

～「あまり働きやすいとはいえない」と4割の人が回答～

社会全体として女性の働きやすさに対する考えについてみると、全体では「あまり働きやすいとはいえない」が37.9%、「ある程度働きやすい」が32.8%となっています。

これを性別にみると、「働きやすい」と回答した男性の割合（9.5%）が女性の割合（3.6%）より高くなっています。

社会全体として女性の働きやすさに対する考え（全体・性別）

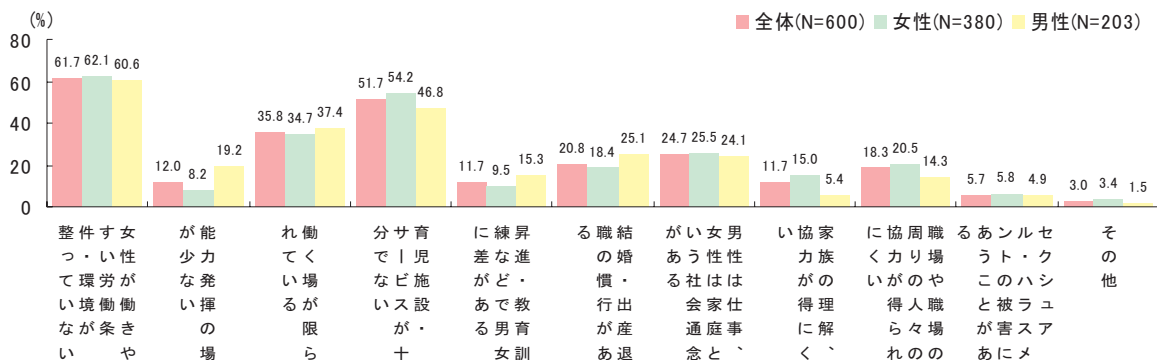


## ■ 女性が働きにくいと思う理由

～「労働条件・環境が整っていない」、「育児施設・サービスが充分でない」との回答が多い～

女性が働きにくいと思う理由についてみると、全体では「女性が働きやすい労働条件・環境が整っていない」（61.7%）の割合が最も高く、次いで「育児施設・サービスが十分でない」（51.7%）、「働く場が限られている」（35.8%）となっています。

女性が働きにくいと思う理由（全体・性別）



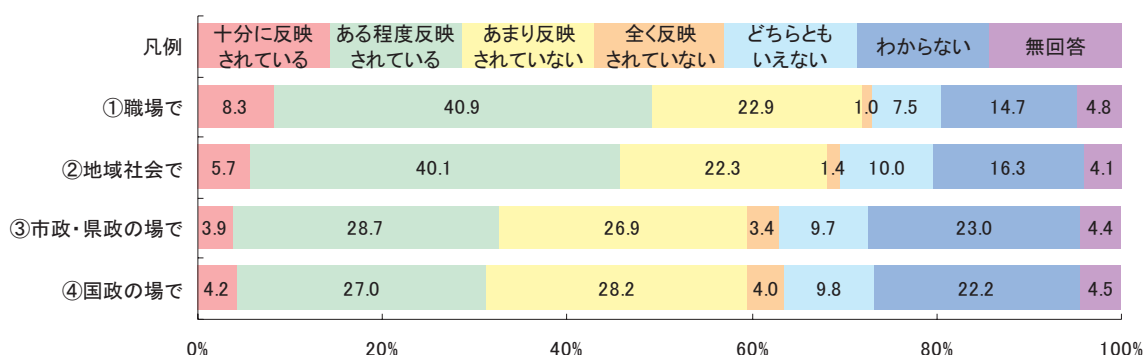
## 女性の政策参画について

### ■ 方針・政策を決める際の女性の意見の反映度

～職場や地域社会では意見の反映度が高く、国政の場では低い～

方針・政策を決める際の女性の意見の反映度についてみると、全体では「④国政の場」以外の項目で『反映されていると感じている人』（「十分に反映されている」＋「ある程度反映されている」）が『反映されていないと感じる人』（「あまり反映されていない」＋「全く反映されていない」）を上回っています。

方針・政策を決める際の女性の意見の反映度（全体）（N=1,395）

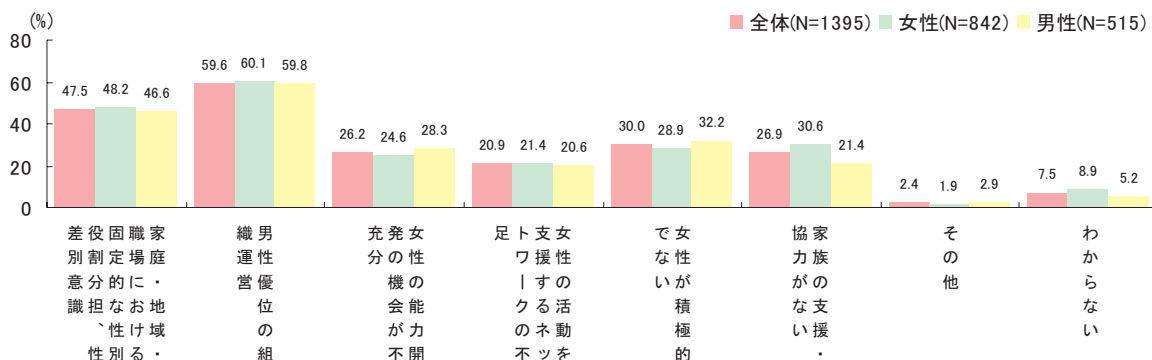


### ■ 政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由

～男性優位の組織運営と6割が回答～

政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由についてみると、全体では「男性優位の組織運営」（59.6%）の割合が最も高く、次いで「家庭・地域・職場における固定的な性別役割分担、性差別意識」（47.5%）となっています。

政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由（全体・性別）



## 人権・暴力について

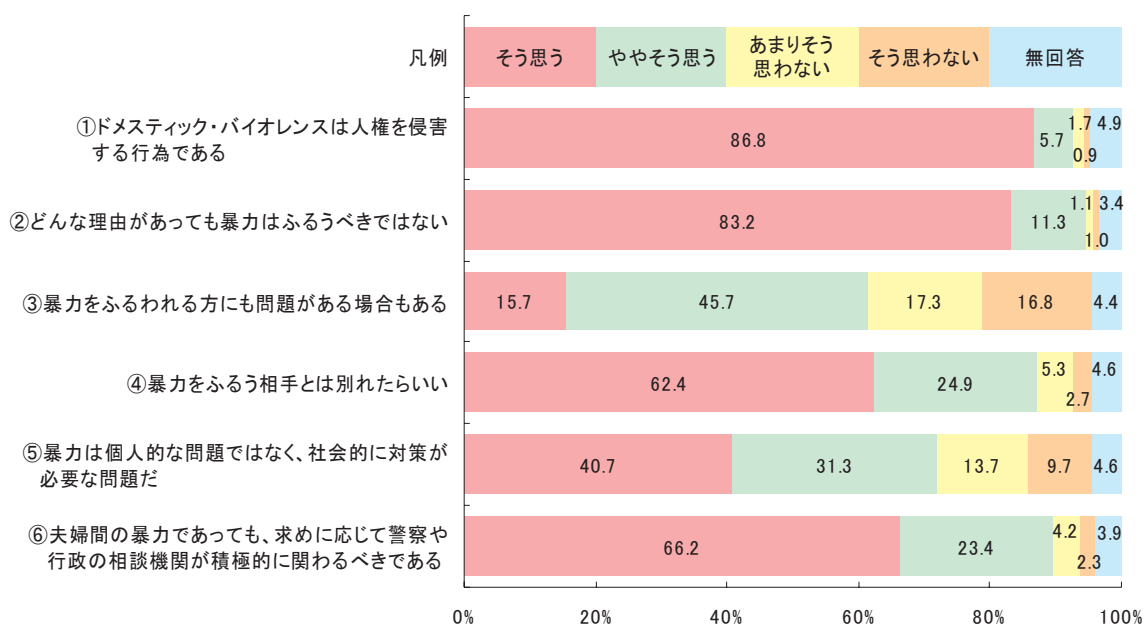
### ■ ドメスティック・バイオレンス（配偶者等からの暴力）に対する考え方

～理由を問わず暴力は認められないと9割の人が認識～

ドメスティック・バイオレンス（DV）に対する考えについてみると、全体では「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は「②どんな理由があっても暴力はふるうべきではない」（94.5%）が最も高くなっています。

一方、「③暴力をふるわれる方にも問題がある場合もある」においては、6割が「そう思う」「ややそう思う」（61.4%）と考えており、「⑥夫婦間の暴力であっても、求めに応じて警察や行政の相談機関が積極的に関わるべきである」については9割が「そう思う」「ややそう思う」（89.6%）と考えています。

ドメスティック・バイオレンスに対する考え（全体）（N=1,395）

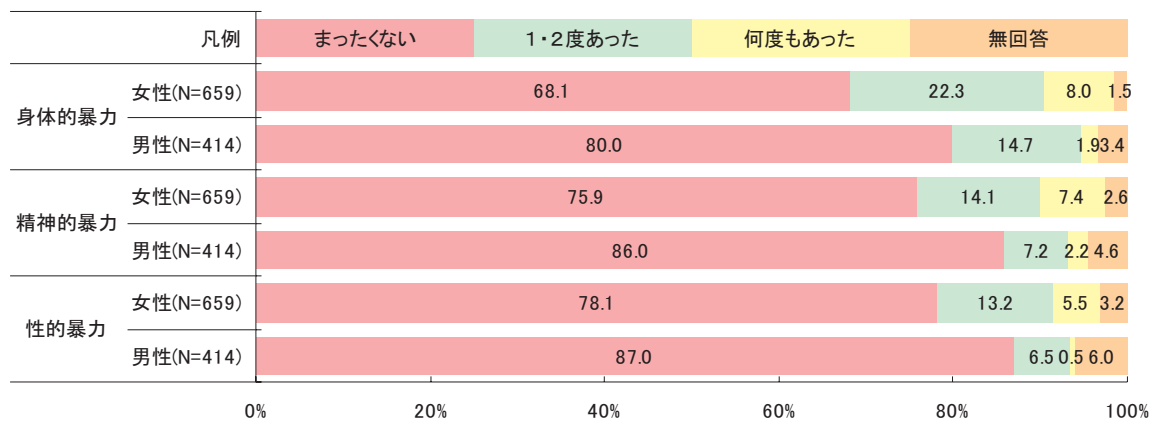


## ■ 配偶者からのDVの被害経験の有無

～配偶者からの身体的暴力が「何度もあった」人は女性の13人に1人～

配偶者からのDVの被害経験についてみると、暴力の種類別では「身体的暴力」の割合が高く、性別では「女性」の割合が高くなっています。

配偶者からのDVの被害経験の有無（性別・暴力種類別）

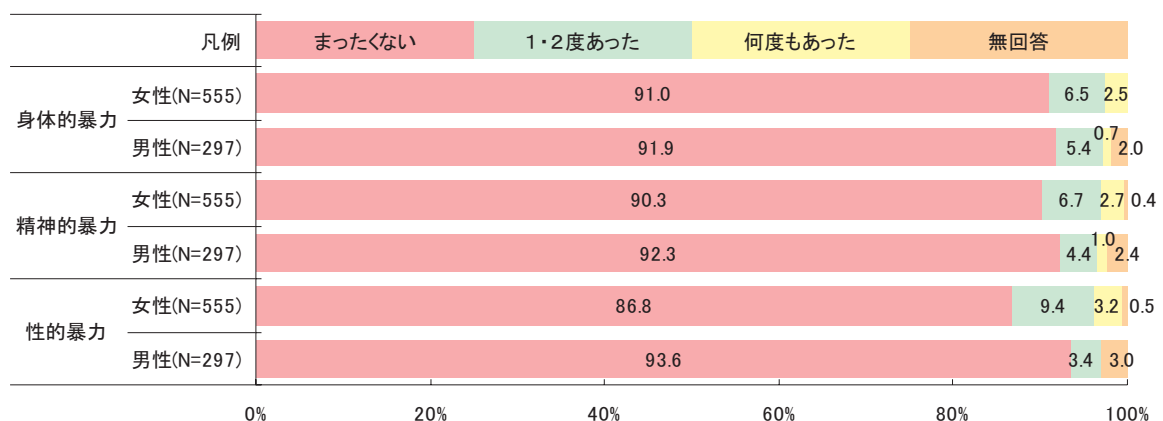


## ■ 10歳代から20歳代における交際相手からのDVの被害経験の有無

～交際相手からの暴力は、性的暴力の割合が高い～

10歳代から20歳代における交際相手からのDVの被害経験についてみると、暴力の種類別では「性的暴力」の割合が高く、性別では「女性」の割合が高くなっています。

10歳代から20歳代における交際相手からのDVの被害経験の有無（性・暴力種類別）

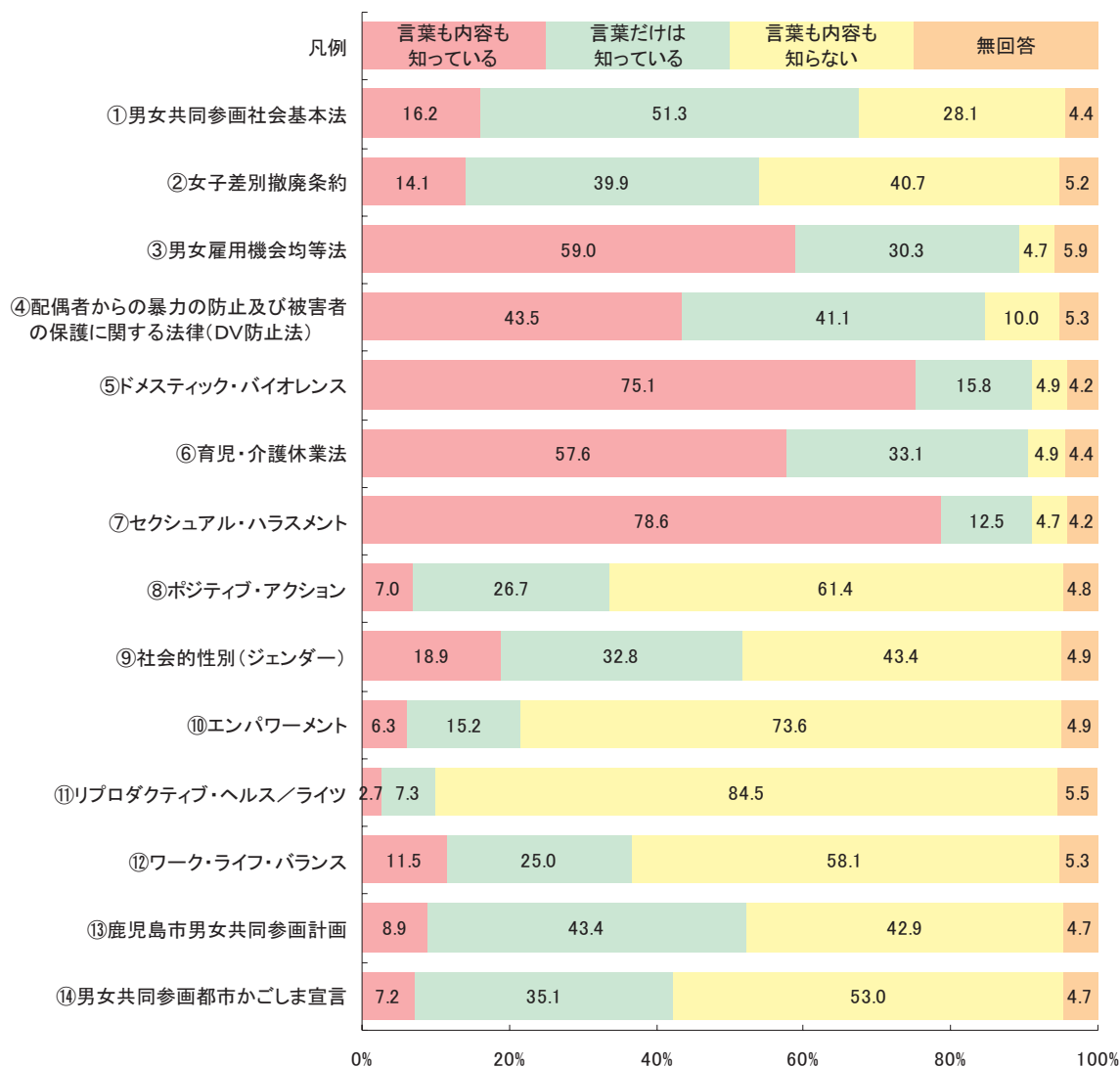


# 男女共同参画に関する用語について

## ■ 用語の認知度

男女共同参画に関する用語については、「⑦セクシュアル・ハラスメント」、「⑤ドメスティック・バイオレンス」の認知度が特に高くなっています。

用語の認知度（全体）（N=1,395）



## 行政について

### ■ 男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきこと

～労働環境の整備や、育児サービスの充実、

高齢者や障害者に対する福祉政策の充実が望まれている～

男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきことについてみると、全体では「男女がともに家庭と仕事を両立できるような労働環境の整備を行なう」(65.4%)の割合が最も高く、次いで「保育所や児童クラブなどの施設や育児サービス、制度の充実を図る」が57.6%、「高齢者や障害者に対する施設・介護支援などの福祉政策を充実する」が52.0%となっています。

男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきこと（全体）(N=1,395)

